



NETUREN
REPORT
2008

第98期
中間ネツレンレポート

2008年4月1日から2008年9月30日まで

一より強く、よりしなやかにー
ファイン・ヒート・テクノロジー

 **ネツレン**
NETUREN 高周波熱錬株式会社

証券コード 5976

株主の皆様へ

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

平素は、格別のご支援を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、当社の第98期中間ネットレンレポートをお届けするにあたり、一言ご挨拶申し上げます。



代表取締役社長

山下 英治

当第2四半期累計期間(平成20年4月1日～平成20年9月30日)におけるわが国経済は、鋼材など原材料価格が引き続き高騰する中で、企業の設備投資の抑制や企業業績の低下傾向が一層顕著となりました。これに加え、当第2四半期累計期間の後半には、米国発の金融不安により生じた株価の大幅な下落および急激な円高などが企業業績に深刻な影響を及ぼし始めております。

当社グループの関連業界である土木業界におきましては、公共事業は引き続き低水準で推移しており、建築業界におきましても、材料価格の上昇などの影響により、経営環境はさらに厳しくなってきました。

また、自動車業界におきましては、米国をはじめとする世界経済の急激な落ち込みによる販売量の減少、さらには円高による企業業績悪化も顕著になってまいりました。建設機械・工作機械業界におきましても、景気後退による設備投資抑制の影響を受けつつあります。

このような状況のもと、当社グループは第10次中期経営計画「VALUE UP 10-20」(3カ年計画)の基本方針に基づき、新商品・新技術の開発および拡販、国内外の生産拠点の充実を図ってまいりましたが、原材料価格の上昇、減価償却費の負担増などがコストアップ要因となりました。

この結果、当第2四半期累計期間の売上高は、22,342百万円と前年同期比5.9%の増収となったものの、営業利益は、2,666百万円と前年同期比8.5%の減益、経常利益は、2,999百万円と前年同期比8.1%の減益、四半期純利益は、1,885百万円と前年同期比9.9%の減益となりました。

当第2四半期累計期間の利益配分につきましては、引き続き、重点分野への積極的な設備投資および研究開発投資等内部留保の充実を図るとともに、中間配当につきましては、安定した配当を継続していくという方針に加え、当社グループを取り巻く経営環境および業績等を総合的に勘案していくことを基本方針とし、1株につき10円とさせていただきます。

米国発の金融不安により生じた世界経済の混乱により、企業業績の悪化が顕著となってきており、一層の設備投資の抑制、消費の冷え込みが懸念され、今後、当社グループの事業を取り巻く環境は、より厳しさを増すものと認識しております。

このような経済環境のもと、「ネットレングループ経営理念」に基づき、グループ全社員が丸となり、第10次中期経営計画「VALUE UP 10-20」の最終年度にふさわしい実績をあげるよう努力してまいります。また、たゆまぬ自己変革に努め、効率的な経営体質の維持・強化を図り、かつ高い成長力・効率性を有する企業グループを目指し、ネットレングループの企業価値を一層高めていく所存であります。

株主の皆様におかれましては、今後とも変わらぬご支援、ご鞭撻を賜りますよう、よろしく申し上げます。

平成20年12月

第10次中期経営計画進捗状況について

1. 新商品開発プロジェクト

事業部横断的なプロジェクトである「新商品開発プロジェクト」は、新商品の開発および拡販を目的としており、第10次中期経営計画の最終年度である平成20年度の新商品が売上高全体に占める比率を20%以上とすべく、活動を行っています。

なお、当中間期の新商品売上高は、46億円であり、同売上高比率は20.6%となりました。

2. 国内主要拠点の拡充 神戸工場の建設

かねてより株式会社小松製作所からの委託を受け、当社大阪工場（大阪府大阪市）において、油圧ショベル用旋回輪の高周波熱処理加工を行っておりますが、このたび、高周波熱処理加工の前後工程となる歯切り・穴あけ・旋削・組立および塗装についての工程も受託することとなりました。新規事業の展開に伴い、品質の向上・納期の短縮など、さらなる顧客満足の向上を目指してまいります。



工場全景（完成予想図）

3. 生産革新活動

生産革新活動は、自主・自走によるモノづくり“ネットレン・ウェイ2007”の浸透を目指し、愚直なまでに改善活動を進めております。生産革新活動の取り組みは、4年目を迎え、効率化が図られた結果、リードタイムの短縮や原材料在庫の削減、ムダの削減による利益効果などの活動成果が顕著化しております。また、生産革新活動の対象部門は順次拡大しております。

個人投資家向けIRセミナーの開催

平成20年9月、東京証券会館（東京都中央区）において、日本証券業協会 証券教育広報センター主催、株式会社東京証券取引所後援の個人投資家向けIRセミナーを開催いたしました。

今回のセミナーは、当社にとって4回目の開催であり、個人投資家に対する事業内容の理解促進と、投資対象としての魅力向上を目的としており、事業紹介のビデオ上映および山下社長による「ネットレンの現状と将来展望」と題したプレゼンテーションを行いました。

当日は、総勢340名あまりのご来場がありました。また、併設の製品展示コーナーでは、ご来場の皆様が展示品を熱心にご覧になられていました。

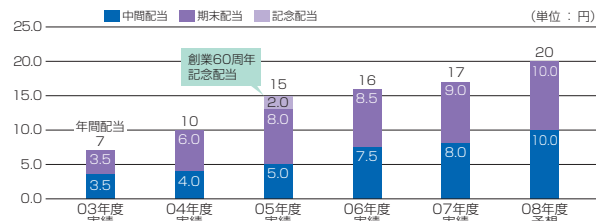


プレゼンテーションを行う山下社長

配当政策

当社の配当政策は、安定した配当を継続していくという方針に加え、当社グループを取り巻く経営環境および業績等を総合的に勘案していくことを基本方針としており、中間配当につきましては、1株につき10円とさせていただきます。

1株あたり中間配当と期末配当の推移



ビジネスフィールドを創造し、さらなる飛躍を目指します。



Group Information

株式会社ネツレンタクト



会社概要

- ①所在地 静岡県浜松市東区小池町2548-4
- ②事業内容 各種工作機械等の設計・製造
- ③資本金 8,300万円
- ④代表者 福原 哲一

株式会社ネツレンタクトは、各種工作機械・省力化機械・自動化装置・工作機械の付属設備など、機械設備の設計・製造を行っており、平成19年7月よりネツレングループの一員に加わりました。

同社が手がける機械設備は、自動車関連部品の自動機などの産業用機械からH2型ロケットの噴射口の検査装置まで多岐にわたっており、高度な技術力を背景に、既成概念にとらわれない斬新かつ高性能なモノづくりで顧客のニーズに応じております。

PWM（パルス幅制御）トランジスタインバータ発振器

当社のオンリーワン技術を駆使して開発したPWM（Pulse Width Modulation：パルス幅制御）トランジスタインバータ発振器は、高調波抑制機能を内蔵した環境に優しい発振器です。

本装置の開発には、平成6年に通商産業省（現：経済産業省）より発せられた「高圧又は特別高圧で受電する需要家の高調波抑制対策ガイドライン」により、平成22年までに環境目標レベルを達成し、なおかつ維持することと、電力・産業界の需要家における高調波規制が契機となりました。

高調波とは、商用周波数50Hz/60Hzの整数倍にあたる周波数のことで、周辺設備機器内のコンデンサや変圧器の振動、焼損、漏電遮断機の誤作動、暴走などのいわゆる電気公害を引き起こす原因のひとつとされていることから、正式に対策が求められました。

既存設備における高調波対策は、交流フィルタ盤や整流回路の多相化が一般的ですが、高調波対策を行っていない従来型の設備と比べ、コスト、設置スペースとも1.5～2倍（当社比）と大幅に増加します。

これに対し、当社が開発したPWMトランジスタインバータ発振器は、

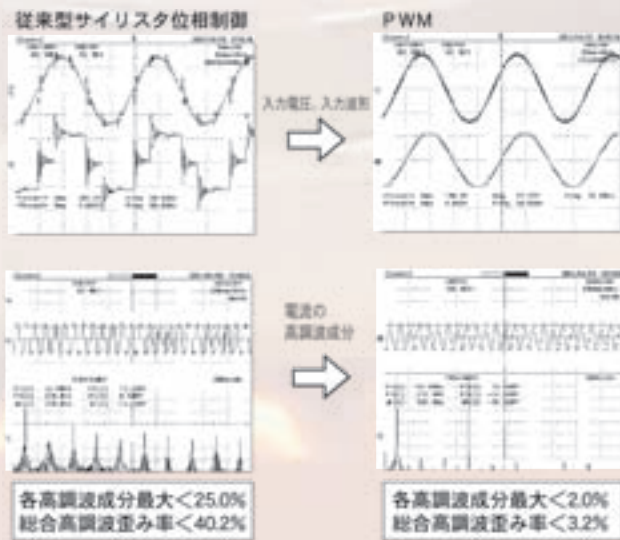
- ①高調波を自ら発生させないため、環境に優しい
- ②インバータと一体型であることから、一般的な方法と比較して省スペース
- ③設置コストが従来型の約1.3倍（当社比）であり、一般的な方法より設備導入が安価
- ④交流電源の利用率を表す力率が改善されることから、電気料金も低減

と、従来設備ではできなかった多くのメリットを実現いたしました。

PWMトランジスタインバータ発振器は、W-ECO（Ecological & Economical）を目指す当社にふさわしい商品として、今後の受注が期待されています。



●PWMによる高調波の抑制効果



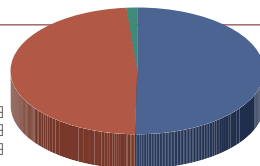
〔注〕上記の測定データは総合高調波歪み率15%の受電電圧にて測定したものです。

SEGMENT INFORMATION

セグメント別営業の概況

セグメント別売上高構成比

製品事業部関連事業	50.5%	11,296百万円
加工・電機関連事業	48.3%	10,793百万円
賃貸事業他	1.2%	252百万円

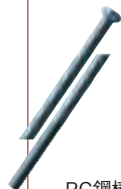
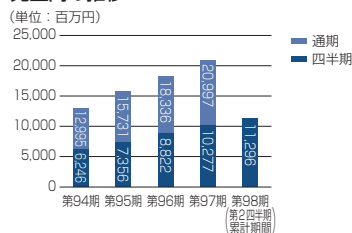


製品事業部関連事業

当社主力製品であるコンクリートパイル用ウールボン、中高層マンション向けおよび場所打ち杭用高強度せん断補強筋の販売量は、前年同期と比較し減少いたしました。自動車・二輪車用サスペンション用ばね等に使用される高強度ばね鋼線（ITW®）の販売量は、若干増加いたしました。一方、販売価格の改定などもありましたが、コスト面においては、原材料価格の上昇、米国合弁会社の立ち上げに関する費用負担などの影響がありました。

この結果、当セグメントの売上高は、前年同期比9.9%増の11,296百万円となりました。

売上高の推移



PC鋼棒



場所打ち杭用高強度せん断補強筋の適用例



サスペンション用ばねの使用例

PC鋼棒関連製品

高周波熱処理を応用したプレストレストコンクリート用部材である高強度、高品質のPC鋼棒および関連製品の製造・販売を行っております。

ばね鋼線関連製品

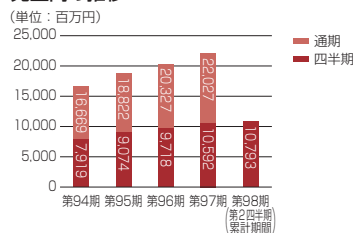
高周波熱処理された冷間成形用の高強度ばね鋼線（ITW®）および関連製品の製造・販売を行っております。

加工・電機関連事業

熱処理受託加工関連事業につきましては、後半は景気後退の影響を受け、受注量は減少傾向となりましたが、全体としましては、比較的堅調に推移しました。また、生産拠点の拡大などの投資に伴う償却負担増などがコストアップ要因となりました。誘導加熱装置関連事業は、海外を含め顧客の積極的な開拓に注力しましたが、売上高は若干減少いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は、前年同期比1.9%増の10,793百万円となりました。

売上高の推移



自動車部品の高周波焼入れ



カムシャフト焼入・焼戻装置

熱処理受託加工関連

高周波熱処理を中心にあらゆる機械部品の熱処理受託加工を行っております。

自動車部品関連

中空ラックバーおよびEPS用ウォームホイール等の自動車部品の製造・販売を行っております。

誘導加熱装置関連

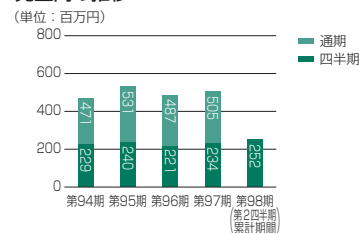
誘導加熱・熱処理装置、周波数変換装置等の設計・製作・販売・エンジニアリングを行っております。

賃貸事業他

賃貸事業におきましては、「オーバルコート大崎マークウエスト」に当社グループが保有するフロアの賃貸入りがほぼ安定的に推移いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は、前年同期比7.7%増の252百万円となりました。

売上高の推移



オーバルコート大崎マークウエスト

賃貸事業

当社が行う事業に関連する設備等の賃貸事業を行っております。

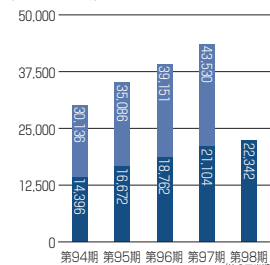
その他

CONSOLIDATED FINANCIAL HIGHLIGHTS

連結財務ハイライト

売上高

(単位: 百万円)

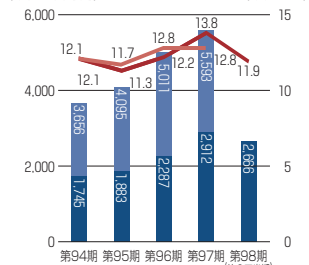


通期
四半期

営業利益 / 営業利益率

(単位: 百万円)

(単位: %)

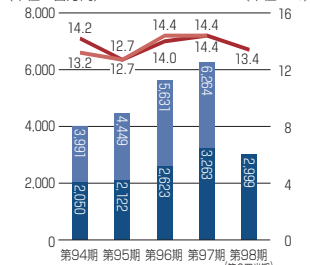


通期
四半期

経常利益 / 経常利益率

(単位: 百万円)

(単位: %)

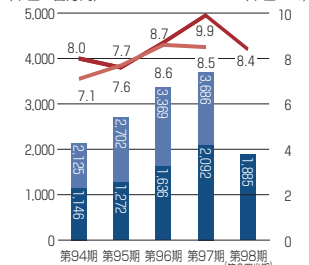


通期
四半期

四半期(当期)純利益 / 四半期(当期)純利益率

(単位: 百万円)

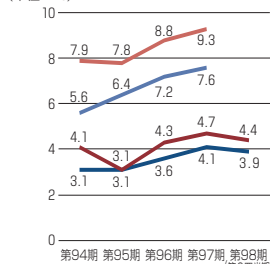
(単位: %)



通期
四半期

ROE / ROA

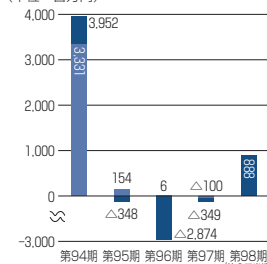
(単位: %)



通期
四半期

フリーキャッシュ・フロー

(単位: 百万円)



通期
四半期

●資産の部

流動資産は、前年度比7.8%増加の280億10百万円となりました。これは、現金及び預金が13億66百万円増加し、また、受注増に伴い原材料および仕掛品が7億8百万円増加したことなどによります。

固定資産は、前年度比2.3%減少し、410億57百万円となりました。これは、主に当連結累計期間において、設備投資に伴い有形固定資産が4億83百万円増加したものの、保有株式の時価評価の下落により、投資有価証券が14億7百万円減少したことなどによります。

これらの結果、資産合計は、前年度比1.6%増加の690億68百万円となりました。

●負債の部

流動負債は、前年度比3.2%増加の144億62百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が6億85百万円増加したことなどによります。

固定負債は、長期借入金が5億11百万円増加したことなどにより、前年度比5.8%増加の35億66百万円となりました。

これらの結果、負債合計は、前年度比3.7%増加の180億28百万円となりました。

●純資産の部

純資産は、前年度比0.8%増加の510億39百万円となりました。これは、主に保有株式の時価評価の下落により、その他有価証券評価差額金が8億19百万円減少したものの、利益剰余金が14億81百万円増加したことなどによります。

今後とも、強靱な財務体質を維持しつつ、資産および純資産の効率性を高めていく所存です。

CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

財務諸表の概況（連結）

連結貸借対照表

（単位：百万円）

科 目	当第2四半期連結会計期間末 平成20年9月30日現在	前連結会計年度 平成20年3月31日現在	科 目	当第2四半期連結会計期間末 平成20年9月30日現在	前連結会計年度 平成20年3月31日現在
資産の部			負債の部		
流動資産	28,010	25,984	流動負債	14,462	14,009
現金及び預金	7,318	5,952	支払手形及び買掛金	6,811	6,125
受取手形及び売掛金	15,370	15,524	短期借入金	2,382	2,108
有価証券	—	420	未払法人税等	1,093	1,039
製品	431	338	賞与引当金	800	841
原材料	860	479	その他	3,375	3,894
仕掛品	1,572	1,244	固定負債	3,566	3,369
貯蔵品	289	264	長期借入金	1,960	1,448
その他	2,247	1,840	引当金	161	134
貸倒引当金	△81	△80	負ののれん	0	2
固定資産	41,057	42,010	その他	1,444	1,784
有形固定資産	30,266	29,783	負債合計	18,028	17,379
建物及び構築物（純額）	8,292	7,708	純資産の部		
機械装置及び運搬具（純額）	10,434	10,288	株主資本	49,161	47,680
土地	10,451	9,428	資本金	6,418	6,418
建設仮勘定	771	2,002	資本剰余金	5,529	5,529
その他（純額）	317	353	利益剰余金	37,932	36,451
無形固定資産	386	414	自己株式	△718	△718
のれん	188	211	評価・換算差額等	△563	838
その他	197	202	その他有価証券評価差額金	102	921
投資その他の資産	10,405	11,813	繰延ヘッジ損益	△0	△0
投資有価証券	10,070	11,478	為替換算調整勘定	△665	△81
長期貸付金	284	292	少数株主持分	2,441	2,096
その他	284	276	純資産合計	51,039	50,616
貸倒引当金	△234	△233	負債純資産合計	69,068	67,995
資産合計	69,068	67,995			

（注）1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
 2. 有形固定資産の減価償却累計額 34,011百万円（当第2四半期累計期間末） 32,594百万円（前連結会計年度）
 3. 保証債務残高 131百万円 144百万円

連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当第2四半期連結累計期間	前中間連結会計期間
	平成20年4月1日から平成20年9月30日まで	平成19年4月1日から平成19年9月30日まで
売上高	22,342	21,104
売上原価	16,678	15,342
売上総利益	5,663	5,761
販売費及び一般管理費	2,996	2,848
営業利益	2,666	2,912
営業外収益	400	404
営業外費用	67	54
経常利益	2,999	3,263
特別利益	400	351
特別損失	116	37
税金等調整前四半期純利益	3,283	3,577
法人税、住民税及び事業税	1,131	1,388
少数株主利益	266	96
四半期純利益	1,885	2,092

- (注) 1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
 2. 税金費用の計算については、簡便法を適用しております。
 3. 当期から四半期開示制度に伴う会計基準の変更により、連結損益計算書につきましては、第2四半期連結累計期間の業績について掲載しております。前中間連結会計期間の数値については、参考数値として掲載しております。

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当第2四半期連結累計期間	前中間連結会計期間
	平成20年4月1日から平成20年9月30日まで	平成19年4月1日から平成19年9月30日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,971	2,456
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,083	△2,806
財務活動によるキャッシュ・フロー	513	1,559
現金及び現金同等物に係る換算差額	△35	17
現金及び現金同等物の増減額	1,366	1,227
現金及び現金同等物の期首残高	5,941	5,319
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,307	6,546

- (注) 1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
 2. 当期から四半期開示制度に伴う会計基準の変更により、連結キャッシュ・フロー計算書につきましては、第2四半期累計期間の業績について掲載しております。前中間連結会計期間の数値については、参考数値として掲載しております。

STOCK INFORMATION

株式情報

(平成20年9月30日現在)

株式の状況

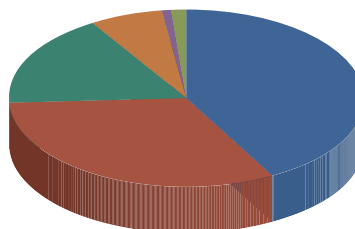
発行可能株式総数 150,000,000株
 発行済株式の総数 44,713,930株
 株主数 4,996名

大株主 (上位10名)

株主名	持株数(株)	出資比率(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	5,054,800	11.30
新日本製鐵株式会社	4,101,880	9.17
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	2,661,200	5.95
株式会社メタルワン	2,288,481	5.12
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)	1,679,400	3.76
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,432,140	3.20
JFEスチール株式会社	1,171,715	2.62
株式会社三井住友銀行	907,427	2.03
日興シティ信託銀行株式会社(投信口)	840,400	1.88
NTN株式会社	836,215	1.87

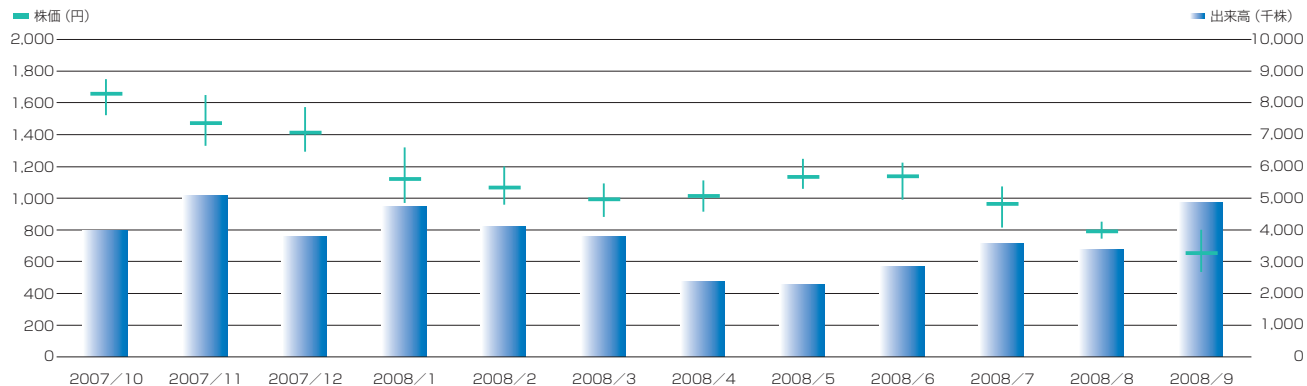
(注) 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)、日本トラスティ・サービス信託銀行(信託口4G)および日興シティ信託銀行(投信口)の持株数は、信託業務に係るものであります。

所有者別株式分布状況



金融機関	18,871,242株	42.21%
その他の法人	14,340,333株	32.06%
個人・その他	7,595,449株	16.99%
外国法人等	2,947,373株	6.59%
証券会社	380,338株	0.85%
自己名義株式	579,195株	1.30%
合計	44,713,930株	100.00%

株価および出来高の推移



CORPORATE DATA

会社概要

(平成20年9月30日現在)

商号 高周波熱錬株式会社 Neturen Co.,Ltd.

所在地 〒141-8639
東京都品川区東五反田二丁目17番1号
オーバルコート大崎マークウエスト

TEL 03-3443-5441 (代表)

FAX 03-3449-3969

設立 昭和21年(1946年)5月15日(現社名)

資本金 6,418,359,752円

従業員数 連結 1,058名 単独 691名

役員	(代表取締役)取締役社長	山下英治
	専務取締役	福原哲一
	専務取締役	砂古豊幸
	常務取締役	新田一博
	常務取締役	川崎一博
	常務取締役	萩野學
	取締役	沼田恵
	取締役	溝口茂
	取締役(社外取締役)	齊藤誠
	監査役(常勤)	筋耕太郎
	監査役(社外監査役)	原安洋
	監査役(社外監査役)	浦部善和

株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで

定時株主総会 毎年6月開催

株主確定基準日 定時株主総会 毎年3月31日
期末配当金 毎年3月31日
中間配当金 毎年9月30日
そのほか必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日

単元株式数 100株

株主名簿管理人 大阪府中央区北浜四丁目5番33号

住友信託銀行株式会社

同事務取扱場所 東京都中央区八重洲二丁目3番1号

住友信託銀行株式会社 証券代行部

(郵便物送付先) 〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10

住友信託銀行株式会社 証券代行部

(電話照会先) (住所変更等用紙のご請求)

☎0120-175-417

(その他のご照会)

☎0120-176-417

(インターネット) <http://www.sumitomotrust.co.jp/>
(ホームページURL) [STA/retail/service/daiko/index.html](http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/service/daiko/index.html)

同取次所 住友信託銀行株式会社

本店および全国各支店

【株券電子化後の株式に関するお届出先およびご照会先について】

平成21年1月5日に株券電子化となります。その後のご住所変更等のお届出およびご照会は、株主の皆様のお口座のある証券会社宛にお願いいたします。

株券電子化前に「ほふり」(株式会社証券保管振替機構)を利用されていない株主の皆様には、株主名簿管理人である上記の住友信託銀行株式会社に口座(特別口座といえます。)を開設いたします。特別口座についてのご照会およびご住所変更等のお届出は、上記の電話照会先をお願いいたします。

公告方法 当社のホームページに掲載します。

(<http://www.k-neturen.co.jp/ir/kohkoku/kohkoku.html>)

上場金融商品取引所 東京証券取引所(市場第一部)

【1単元(100株)未満の株式をお持ちの株主の皆様へ】

単元未満株式(100株未満の株式)をご所有の場合、その単元未満株式と併せて単元株式数(100株)となる数の株式について、当社に買増請求することができます。また、簡単なお手続により、ご所有の単元未満株式を買取請求することもできます。

この度、当会社では株主の皆様のご不便を解消しやすくするため、平成20年11月4日(火)から平成21年12月30日(水)まで当社単元未満株式の買増・買取に関する手数料を無料といたしましたので、ご案内申し上げます。

いずれのお手続も、詳細につきましては、当会社株主名簿管理人である住友信託銀行株式会社証券代行部までお問い合わせください(「ほふり」(株式会社証券保管振替機構)をご利用の場合は、お取引の証券会社にお問い合わせください。)

【株券電子化前後の単元未満株式の買取・買増請求のお取扱いについて】

<買取請求>特別口座の株主の皆様につきましては、株券電子化の施行日(平成21年1月5日)から平成21年1月25日まで、受付を停止いたします。また、平成20年12月25日から平成20年12月30日までに請求をいただいた場合は、代金のお支払は平成21年1月26日以降となります。

<買増請求>平成20年12月12日から平成21年1月4日まで、受付を停止いたします。また、特別口座の株主の皆様につきましては、株券電子化の施行日(平成21年1月5日)から平成21年1月25日まで、受付を停止いたします。

※単元未満株式について、「ほふり」を利用されている株主の皆様につきましては、上記お取扱いと異なりますので、お取引の証券会社へお問い合わせください。